

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理事務費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
番枝			款	1	総務費	分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	10,282,000 千円	
		内線 2163	目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	・レセプト点検の実施 ・高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	事業費	千円	目標値				
		実績値		32,233	23,782			
		算出根拠等		達成率(%)				
	活動指標	レセプト点検嘱託員	人	目標値			2	2
		実績値		2	2			
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果面			目標値				
		実績値						
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果面			目標値				
		実績値						
算出根拠等			達成率(%)					
成果面			目標値					
	実績値							
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・レセプト点検員の強化(研修等)
-----------------	------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・岐阜県国民健康保険連合会主催で本年度新たにレセプト点検員の研修が増設された。	
次年度の実施方針	〇 維持・改善 〇 拡大 〇 縮小 〇 廃止検討	・国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。
	〇 維持・改善 〇 拡大 〇 縮小 〇 廃止検討	・情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組みを行う必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	32,233	23,782	21,744	22,244
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,207	872	794	830
	受益者 被保険者	(B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険事業運営に伴う管理事務費	要求のポイント	国民健康保険事業にかかる総務事務経費	事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化
------	--------------------	---------	--------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		21,744	22,244	500	21,814	21,814	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	21,744	22,244	500	21,814	21,814		
一般財源				0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	12100 12200	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	番枝			款	1	総務費		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		内線 2154	項	2	徴収費	H25実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業
				目	1・2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費		施策	1	社会保障制度の安定	(再掲) 10,282,000 千円	

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	保険料を賦課徴収し、健全運営を図る。 収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値				
				実績値	610	539		
	算出根拠等			達成率(%)				
	成果指標	口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85	85
				実績値	82	79		
	算出根拠等		年度末実績	達成率(%)	97	93		
	成果指標	現年度保険料収納率	%	目標値	97	97	97	97
				実績値	95	96		
	算出根拠等			達成率(%)	98	99		
	成果指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30	30
				実績値	29	26		
算出根拠等			達成率(%)	96	85			
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足	適正な保険料賦課徴収により、健全な国民健康保険事業の運営が図られ、また、所得申告の勧奨や減免申請により、所得に応じた保険料の賦課徴収を行っている。 保険料収納率 H23: 県下21都市中2位(現年度分4位、過年度分2位) 現年度収納率95%以上を21年間維持する市は、全国で高山市を含む12保険者のみ							

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・更なる適正な資格管理と保険料賦課に努める。 ・滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
-----------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分の実施。					
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td rowspan="2">今年度の実施結果に基づき、継続して実施。</td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> </tr> </table>	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	今年度の実施結果に基づき、継続して実施。	二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	今年度の実施結果に基づき、継続して実施。			
二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討					
	・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。					

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 46,916	45,362	52,190	53,645
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,757	1,664	1,906	2,001
	受益者 被保険者	(B) 26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など)	要求のポイント	国民健康保険料の賦課・徴収事務経費	事業実施の課題	・更なる適正な資格管理と保険料賦課に努める。 ・滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
------	---	---------	-------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		52,190	53,645	1,455	52,894	52,894	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	52,190	53,645	1,455	52,894	52,894		
一般財源				0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会事務費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
番枝			款	1	総務費	分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部市民課	項	3	運営協議会費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円	
内線	2154		目	1	運営協議会費	施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。 被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	運営協議会の開催。研修の実施。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	運営協議会の開催	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	2	3		
				達成率(%)	67	100		
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況		
次年度の 実施方針	担当課評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	二次評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 510	548	968	573
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 19	20	35	21
	受益者 被保険者数(4月1日現在)	(B) 26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。	要求のポイント	国民健康保険運営協議会の運営費	事業実施の課題
------	--	---------	-----------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		968	573	△ 395	548	548	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	968	573	△ 395	548	548		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	14100-14115	保健事業費 特定健康診査・保健指導事業	内線 2163	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			1	総務費	分野		5	健康・保険・医療			
担当課	市民保健部 市民課			項	4	保健事業費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	実施計画事業	保健推進事業
	目	1		保健事業費	施策	2		保健・予防対策の推進	H25実施計画額	134,000 千円		

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	運動や健康に関する意識啓発等により、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。また、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施						
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	42	45	45	45	
		実績値	208	300				
算出根拠等		達成率(%)	495	667				
成果指標	脳ドック健診(健診受診者実績)	人	目標値	42	44	45	45	
		実績値	41	44				
算出根拠等		達成率(%)	98	100				
活動指標	特定健康診査受診者数	人	目標値	11,400	11,800	11,600	11,100	
		実績値	9,888	9,732				
算出根拠等		達成率(%)	87	82				
成果指標	特定健康診査受診率	人	目標値	55	60	65	57	
		実績値	52	54				
算出根拠等		達成率(%)	95	90				
成果指標	メタボ該当者・メタボ予備群の人数	人	目標値	2,119	2,254	2,291	—	
		実績値	1,780	1,649				
算出根拠等		達成率(%)	84	73				
補足		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	特定健康診査受診率の向上を目指す。
-----------------	-------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	昨年行った新規保健事業を検証した結果、ボクササイズとヨガ教室を継続して今年度も行うこととした。また、平成25年度から29年度に向けた高山市国民健康保険特定健康診査等実施計画の見直しにあたっては、第1期の評価及び高山市の地域特性や健康課題をふまえた「健康たかやま21」と一体的に計画を策定する。	
次年度の実施方針	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	92,686	94,812	118,891
受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,472	3,477	4,341	5,231
受益者	被保険者 (B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	保健事業の実施 体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査の実施 18歳～74歳の被保険者を対象に実施 (義務付けは40歳～74歳)	要求のポイント	各種健康講座の実施経費 湯・遊健康講座、健康講演会、ヘルスアップウォーキング等 第2期特定健康診査等実施計画の見直しによる、特定健康診査検査項目の充実 総コレステロール検査の追加 心電図検査の対象者の拡大	事業実施の課題	医療費の適正化及び被保険者の健康保持・増進のための効果的な保健事業の実施 特定健康診査受診率の向上
------	---	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	118,891	140,241	21,350	131,453	131,453	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	18,800	19,445	645	15,500	15,500		
	県支出金	32,400	32,694	294	29,460	29,460		
	その他	67,691	88,102	20,411	86,493	86,493		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	21100-21510 番枝	一般・退職被保険者療養給付費負担金 一般・退職被保険者療養費負担金 審査手数料等	内線 2163	予算	会計 2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策 2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
	款 2				保険給付費	分野 1		地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業費		
担当課	市民保健部 市民課				項 1	療養諸費		基本施策 2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円	
					目 0	0		施策 1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 また、医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。	概要	事業の実手法(手段)	療養給付費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	療養諸費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	療養給付費額	千円	目標値				
		実績値		5,552,650	5,653,014			
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)				
		療養費額	千円	目標値				
	実績値	93,500		92,698				
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
	成果面			実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果面			目標値				
		算出根拠等		実績値				
成果面			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
成果面			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足			目標値					
			実績値					
補足			達成率(%)					
	算出根拠等							

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療費と保険料の過不足の検証。
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。</li> <li>医療費と保険料の過不足の検証。</li> </ul>	
次年度の実施方針	担当課評価 <input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	二次評価 <input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	事業に必要な保険料の過不足について検証し、常に適正な保険料率を設定する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	5,646,150	5,745,712	5,854,500	5,914,500
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	211,506	210,728	213,777	220,616
	受益者 被保険者	(B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	療養給付費の負担金。(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料。 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。	要求のポイント	被保険者に対する療養の給付 岐阜県国民健康保険団体連合会での共同処理にかかる手数料	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,854,500	5,914,500	60,000	6,154,500	6,154,500	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,404,023	1,373,108	△ 30,915	1,325,876	1,325,876		
	県支出金	328,552	316,493	△ 12,059	305,967	305,967		
	その他	4,121,925	4,224,899	102,974	4,522,657	4,522,657		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	22100	葬祭費	内線	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
番枝				款	2	保険給付費		分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業費	
担当課	市民保健部 市民課		2163	項	2	葬祭諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円	
				目	1	葬祭費		施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付として葬祭費を支給する	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		葬祭費の支給						
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
活動指標	葬祭費支出件数		件	目標値				
	実績値				145	166		
算出根拠等				達成率(%)				
成果面				目標値				
				実績値				
算出根拠等				達成率(%)				
補足				目標値				
				実績値				
算出根拠等				達成率(%)				

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業である。
-----------------	------------------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、今年度も同様に実施する。						
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。</td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>(担当課評価に同じ)</td> </tr> </table>	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。	二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)
	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				
二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)					

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	7,250	8,300	10,000
受益者1件当たり(円)	(A/B)	272	304	365	373
受益者	被保険者 (B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。	要求のポイント	葬祭費(1件当たり 50,000円)	事業実施の課題
------	--	---------	--------------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	23100- 23400 番枝	一般・退職被保険者高額療養給付費負担金 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費負担金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	担当課	市民保健部 市民課		内線	2163	款		2	保険給付費	分野		
				項	3	高額療養給付費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円
				目	0	0		施策	1	社会保障制度の安定		

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	高額療養費	千円	目標値				
		実績値		664,970	669,852			
		算出根拠等		達成率(%)				
	活動指標	高額介護合算療養費	千円	目標値				
		実績値		727	656			
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果面			目標値				
		実績値						
		算出根拠等	達成率(%)					
	成果面			目標値				
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
補足			目標値					
	実績値							
	算出根拠等	達成率(%)						

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業である。
-----------------	------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH24対応状況	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、今年度も同様に実施する。						
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。</td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>(担当課評価に同じ)</td> </tr> </table>	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。	二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)
	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				
二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)					

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	665,697	670,508	701,000	741,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	24,937	24,591	25,597	27,640
	受益者:被保険者	(B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。	要求のポイント	高額療養給付費 高額介護合算療養給付費	事業実施の課題
------	--	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	701,000	741,000	40,000	751,000	751,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	166,827	172,377	5,550	160,618	160,618		
	県支出金	39,039	39,713	674	37,065	37,065		
	その他	495,134	528,910	33,776	553,317	553,317		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	24100- 24200 番枝	一般被保険者移送費負担金 退職被保険者等移送費負担金	内線 2163	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課			項	4	移送費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円
	目	0		0	施策	1		社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		移送費の支給						
活動指標	指標名	単位	目標・実績		H22	H23	H24	H25
			移送費	千円	目標値		62	17
算出根拠等			実績値					
			達成率(%)					
成果面	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等		実績値						
		達成率(%)						
		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
		目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
算出根拠等		目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
		目標値						
算出根拠等		実績値						
		達成率(%)						
		目標値						
		実績値						
算出根拠等		達成率(%)						
		目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業である。
-----------------	------------------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、今年度も同様に実施する。						
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。</td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td>(担当課評価に同じ)</td> </tr> </table>	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。	二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)
	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。				
二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)					

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	62	17	300
受益者1件当たり(円)	(A/B)	2	1	11	11
受益者	被保険者 (B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。	要求のポイント	被保険者の移送に係る費用	事業実施の課題
------	---	---------	--------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	39	37	△2	35	35		
	県支出金	9	9	0	8	8		
	その他	252	254	2	257	257		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	25100・25200 番枝	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	内線 2163	予 算	会計 2 国民健康保険事業特別会計	総 合 計 画	政策 2 「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	市長公約
	款 2 保険給付費				分野 1 地域福祉				
担当課	市民保健部 市民課				項 5 出産育児諸費		基本施策 2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業 国民健康保険事業費	
					目 0 0		施策 1 社会保障制度の安定		

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか (意図)	保険給付として、出産育児一時金を支給する。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。
	対象者数 26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		出産育児一時金の支給						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
		出産件数	件	目標値	180	180	160	160
	算出根拠等		実績値	127	122			
			達成率(%)	71	68			
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業である。
-----------------	------------------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、今年度も同様に実施する。					
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担当課評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> <td rowspan="2">・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。</td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td>○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討</td> </tr> </table>	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。	二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	担当課評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく保険給付のため必要な事業であり、次年度も同様に実施する。			
二次評価	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討					
	(担当課評価に同じ)					

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円) (A)	53,716	51,390	67,234	67,234
	受益者1件当たり(円) (A/B)	2,012	1,885	2,455	2,508
	受益者 被保険者 (B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。	要求のポイント	出産育児一時金(1件当たり 420,000円) 直接支払制度における支払手数料(1件当たり 210円)	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		67,234	67,234	0	67,234	67,234	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	67,234	67,234	0	67,234	67,234		
	一般財源			0				







# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	41100	介護納付金	内線	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
番枝				款	6	介護納付金		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		2163	項	1	介護納付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		実施計画事業	国民健康保険事業費
				目	1	介護納付金	施策	1	社会保障制度の安定		H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	2号被保険者数	どうしたいのか(意図)	介護保険(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。	概要	事業の実手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。
	対象者数	9,928 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	介護納付金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	介護納付金	千円	目標値				
		実績値		492,967	547,119			
	算出根拠等		達成率(%)					
				目標値				
			実績値					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
		目標値						
		実績値						
		達成率(%)						
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。</li> <li>介護納付金と保険料の過不足の検証。</li> </ul>
-----------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も実施する。</li> <li>介護納付金と保険料の過不足の検証。</li> </ul>	
次年度の実施方針	担当課評価 <input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も実施する。</li> <li>介護納付金と保険料の過不足の検証。</li> </ul>
	二次評価	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 492,967	547,119	574,000	521,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 47,907	53,744	55,405	52,478
	受益者 2号被保険者数	(B) 10,290	10,180	10,360	9,928

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。	要求のポイント	介護2号被保険者が収めた介護保険料を納付するもの国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	---	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	574,000	521,000	△ 53,000	595,000	595,000	国基準単価による積算見直し	財務部査定のとおり
	国庫支出金	229,999	208,342	△ 21,657	238,736	238,736		
	県支出金	50,500	45,700	△ 4,800	52,400	52,400		
	その他	293,501	266,958	△ 26,543	303,864	303,864		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	51100・51300 番枝	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務費負担金	内線 2163	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
	款			7	共同事業拠出金	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課			項	1	共同事業拠出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業費
	目	0		0	施策	1		社会保障制度の安定	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円		

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	30万円超の高額な医療費の総額が増高した場合、保険者(高山市国保)の単年度の負担増を緩和する。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	高額医療費拠出金	千円	目標値				
				実績値	183,786	165,845		
	算出根拠等			達成率(%)				
	活動指標	保険財政共同安定化事業拠出金	千円	目標値				
				実績値	827,232	770,701		
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
-----------------	---

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。	
次年度の実施方針	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,011,018	936,546	1,192,210	1,321,420
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	37,873	34,348	43,534	49,290
	受益者 被保険者	(B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)	要求のポイント	30万円超の高額医療費に伴う保険者の再保険制度負担金 岐阜県国民健康保険団体連合会による積算が未定であるため、概算で要求	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,192,210	1,321,420	129,210	1,114,210	1,114,210	・岐阜県国民健康保険団体連合からの通知額による	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	52,250	58,250	6,000	47,500	47,500		
	県支出金	52,250	58,250	6,000	47,500	47,500		
	その他	1,087,710	1,204,920	117,210	1,019,210	1,019,210		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	61100	財政調整基金積立金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
番枝			款	8	積立金		分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		内線	項	1	積立金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円		
		2163	目	1	積立金	施策	1	社会保障制度の安定				

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付費の他、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。	概要	事業の実手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	財政調整基金預金利息の積立							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	財政調整基金預金利息積立金		千円	目標値			7,262	5,425
	算出根拠等			実績値	8,838	6,855		
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	継続
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	二次評価 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円) (A)	8,838	6,855	7,262	6,458
	受益者1件当たり(円) (A/B)	331	251	265	241
	受益者 被保険者 (B)	26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。	要求のポイント	高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立	事業実施の課題
------	--	---------	-----------------------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		7,262	6,458	△ 804	5,425	5,425	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	7,262	6,458	△ 804	5,425	5,425		
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	81500	直営診療施設勘定繰出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
番枝			款	10	諸支出金		分野	1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課	内線	項	1	直営診療施設勘定繰出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円	
		2163	目	1	直営診療施設勘定繰出金		施策	1	社会保障制度の安定			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る。	概要	事業の実手法(手段)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出。
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	直営診療所分の調整交付金を直営診療所勘定へ繰出。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	直営診療所分調整交付金	算出根拠等	千円	目標値			41,500	35,100
				実績値	29,678	34,823		
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
				実績値				
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	継続
次年度の実施方針	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 29,678	34,823	41,500	35,920
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,112	1,277	1,515	1,340
	受益者 被保険者	(B) 26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出。	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		41,500	35,920	△ 5,580	35,100	35,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	41,500	35,920	△ 5,580	35,100	35,100		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源			0				

# 平成25年度 事業別予算概要

事業名	81100・81200 番枝	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	内線 2154	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
	款			10	諸支出金	分野		1	地域福祉	実施計画事業	国民健康保険事業		
担当課	市民保健部 市民課			項	2	諸支出金		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	H25実施計画額	(再掲) 10,282,000 千円	
	目	0		0	施策	1		社会保障制度の安定					

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金	概要	事業の実手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に違反して行われた場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付保険料の賦課徴収のうち当該被保険者が遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
	対象者数	26,809 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金、還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
	補足							

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	継続	
次年度の実施方針	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	継続
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 16,840	77,474	6,701	6,701
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 631	2,841	245	250
	受益者 被保険者(4月1日現在)	(B) 26,695	27,266	27,386	26,809

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に違反して行われた場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付保険料の賦課徴収のうち当該被保険者が遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金	要求のポイント	・前年度以前に遡る資格喪失、賦課更正等に生じた過年度支払済みの保険料の還付金、還付加算金の支払 ・国庫負担金の返還金	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	6,701	6,701	0	6,701	6,701	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	6,701	6,701	0	6,701	6,701		
	一般財源			0				